

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	14,135	15,359	29,605
経常利益	(百万円)	130	32	339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	41	96	86
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10	329	1,001
純資産額	(百万円)	10,986	11,527	11,917
総資産額	(百万円)	31,200	33,108	32,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.45	8.05	7.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.2	34.8	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33	1,230	940
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,186	833	3,179
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	734	259	1,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,821	3,782	3,104

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.07	2.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エンジン部品事業及び機械装置事業)

当第2四半期連結会計期間において、安永メキシコ(株)を新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は回復基調が続くものの、中国経済の先行き懸念などにより、力強さに欠けるものとなっています。個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動が一巡した後、持ち直しの動きが見られるものの、緩やかなペースにとどまっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は4月の軽自動車税の増税や、エコカー減税の基準厳格化が響き、低調に推移しました。海外では、景気の底堅い米国市場がガソリン安を追い風に牽引する一方、中国や新興国の一部では景気減速による販売低迷が続いています。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高153億59百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益1億80百万円（前年同期比55.6%増加）、経常利益32百万円（前年同期比75.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円（前年同期は41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（エンジン部品事業）

国内向けの販売が減少しましたが、第1四半期においてタイ子会社が稼働開始し、売上に寄与し始めたことにより、売上高は微増となりました。利益面では、原価低減活動等の取組みにより増益となりました。その結果、売上高103億32百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益1億19百万円（前年同期比227.9%増加）となりました。

（機械装置事業）

自動車関連向け工作機械の販売は増加しましたが、新製品等の拡販を目的とした戦略価格での受注、販売等により、利益率は悪化しました。その結果、売上高30億17百万円（前年同期比36.4%増加）、営業損失85百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

（環境機器事業）

海外向けエアポンプの販売が伸びたこと及び原価低減効果等により、売上、利益共に前年同期を上回りました。その結果、売上高18億34百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益1億67百万円（前年同期比126.8%増加）となりました。

（その他の事業）

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億74百万円（前年同期比6.9%減少）、営業利益14百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円（前連結会計年度末比2.5%）増加し、331億8百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円（前連結会計年度末比8.4%）増加し、159億38百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金7億40百万円、仕掛品3億67百万円等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円（前連結会計年度末比2.3%）減少し、171億69百万円となりました。

この減少の主な要因は、建設仮勘定2億74百万円や建物及び構築物の減価償却の進行1億14百万円等の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円（前連結会計年度末比12.1%）増加し、132億96百万円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金6億67百万円、短期借入金2億円、未払金1億4百万円等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円（前連結会計年度末比2.7%）減少し、82億84百万円となりました。

この減少の主な要因は、社債1億10百万円、リース債務1億3百万円等の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円（前連結会計年度末比3.3%）減少し、115億27百万円となりました。

この減少の主な要因は、その他包括利益累計額2億33百万円、利益剰余金1億56百万円等の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、37億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億30百万円（前年同期は33百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費7億9百万円、仕入債務の増加額6億89百万円、前受金の増加額2億48百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額8億41百万円、法人税等の支払額1億5百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8億33百万円（前年同期は21億86百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億31百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2億59百万円（前年同期は7億34百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入13億円、短期借入金の増加額2億円の増加要因、及び長期借入金の返済による支出11億48百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	土地・建物	651	平成27年7月	平成28年11月
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	948	平成27年7月	平成31年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)Y A S N A G	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	681	5.27
安 永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅 井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) (注) 2	東京都港区浜松町 2 -11- 3	245	1.90
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南 1 -16-30	245	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	230	1.78
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	160	1.24
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 - 6	158	1.22
計		4,746	36.69

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,300	119,623	
単元未満株式	普通株式 1,139		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,623	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	3,957
受取手形及び売掛金	5,650	5,541
商品及び製品	998	1,213
仕掛品	2,304	2,671
原材料及び貯蔵品	1,492	1,711
繰延税金資産	271	157
未収入金	229	217
その他	550	474
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	14,707	15,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,466	11,414
減価償却累計額	6,389	6,503
建物及び構築物(純額)	5,077	4,910
機械装置及び運搬具	26,273	26,264
減価償却累計額	21,021	20,841
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	5,422
工具、器具及び備品	6,043	6,053
減価償却累計額	5,713	5,664
工具、器具及び備品(純額)	330	388
リース資産	1,756	1,732
減価償却累計額	3	75
リース資産(純額)	1,753	1,656
土地	2,189	2,181
建設仮勘定	1,516	1,242
有形固定資産合計	16,118	15,803
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	74	70
無形固定資産合計	81	70
投資その他の資産		
投資有価証券	726	671
繰延税金資産	136	110
退職給付に係る資産	285	266
その他	236	254
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,377	1,295
固定資産合計	17,577	17,169
資産合計	32,285	33,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,738	4,405
短期借入金	3,000	3,200
1年内返済予定の長期借入金	2,283	2,361
1年内償還予定の社債	170	250
未払金	1,669	1,774
未払法人税等	75	73
賞与引当金	408	381
工事損失引当金	0	2
設備関係支払手形	71	16
その他	440	831
流動負債合計	11,858	13,296
固定負債		
社債	990	880
長期借入金	5,342	5,414
リース債務	1,669	1,566
繰延税金負債	205	139
役員退職慰労引当金	42	34
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	182	170
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,510	8,284
負債合計	20,368	21,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,921	6,764
自己株式	330	330
株主資本合計	10,847	10,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	262
為替換算調整勘定	553	408
退職給付に係る調整累計額	219	164
その他の包括利益累計額合計	1,068	835
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,917	11,527
負債純資産合計	32,285	33,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,135	15,359
売上原価	12,346	13,478
売上総利益	1,789	1,880
販売費及び一般管理費	1,673	1,699
営業利益	116	180
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	8	7
受取賃貸料	11	11
為替差益	33	-
還付消費税等	23	-
その他	23	15
営業外収益合計	107	37
営業外費用		
支払利息	54	80
為替差損	-	65
減価償却費	21	31
その他	18	8
営業外費用合計	93	186
経常利益	130	32
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	3	-
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	123	34
法人税、住民税及び事業税	76	113
法人税等調整額	5	17
法人税等合計	81	130
四半期純利益又は四半期純損失()	41	96
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	41	96

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	41	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	34
為替換算調整勘定	83	145
退職給付に係る調整額	0	54
その他の包括利益合計	30	233
四半期包括利益	10	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	329
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123	34
減価償却費	774	709
減損損失	3	-
のれん償却額	7	6
有形固定資産売却損益(は益)	1	5
有形固定資産除却損	5	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	7
賞与引当金の増減額(は減少)	61	26
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	54	80
為替差損益(は益)	3	55
売上債権の増減額(は増加)	1,033	79
たな卸資産の増減額(は増加)	1,191	841
仕入債務の増減額(は減少)	373	689
前受金の増減額(は減少)	84	248
未収消費税等の増減額(は増加)	139	48
その他	137	310
小計	250	1,397
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	53	80
法人税等の還付額	33	1
法人税等の支払額	220	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	33	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	15	61
有形固定資産の取得による支出	2,261	731
有形固定資産の売却による収入	75	5
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	10	9
その他	5	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,186	833

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	200
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	1,091	1,148
社債の償還による支出	30	30
セール・アンド・リースバックによる収入	1,415	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2
配当金の支払額	59	59
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	734	259
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,418	678
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	3,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,821	3,782

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した安永メキシコ(株)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の連動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

海外生産子会社の設立、及び同子会社での生産開始を契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることが確認されました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億22百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2億33百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティー ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735百万ルピア(79百万円:平成27年9月末為替レート)であり、既に仮納付を行っておりますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局から開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売手数料	36百万円	67百万円
荷造及び発送費	241 "	191 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
給料手当及び福利費	578 "	613 "
賞与引当金繰入額	56 "	61 "
退職給付費用	28 "	20 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	8 "
試験研究費	200 "	191 "
減価償却費	49 "	43 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,912百万円	3,957百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	90 "	174 "
現金及び現金同等物	2,821百万円	3,782百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	47	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,039	2,212	1,696	13,948	187	14,135		14,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	78	0	85	252	337	337	
計	10,046	2,290	1,696	14,033	440	14,473	337	14,135
セグメント利益	36	27	73	137	13	151	34	116

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,332	3,017	1,834	15,184	174	15,359		15,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	625		638	240	878	878	
計	10,345	3,643	1,834	15,822	415	16,238	878	15,359
セグメント利益又は セグメント損失()	119	85	167	201	14	215	34	180

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「エンジン部品事業」セグメントで207百万円、「環境機器事業」セグメントで6百万円増加し、セグメント損失が「機械装置事業」セグメントで8百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円45銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	41	96
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	41	96
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,396	11,963,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第70期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 47百万円
1株当たりの金額 4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。